

医療費抑制政策で人も設備も足りない

政府の責任鮮明

コロナ対応

医療現場には、新型コロナウイルス対策を要請する「厚労省通知」が次々に発出されています。しかし、日本医労連が実施した緊急アンケートでは、政府の医療費抑制政策や公的病院縮小再編が、コロナへの対応を困難にしていることを浮き彫りにしました。

医労連調査

送りましたが、戻ったスタッフは2週間の自宅待機が必要となり、各施設で業務が困難になりました」と答えています。

ナ以外で日常的に使っている。一般病棟で人工呼吸器に慣れている」と、設備も専門スタッフも足りない」と指摘しました。

と訴えました。「呼吸器科の医師が常動でないのが困難（全JCHO）、「重症患者を24時間みるスタッフをどうやってそろえるのか（国共病組）」と悲鳴があがっています。

「た」と答えました。感染防護の資材の不足も「マスクは一人一枚の供給が間に合わない。消毒液も供給不足（全日赤）、直接対応する業務、体液はく露の可能性がある業務以外はマスク使用が禁

止された」（全労災）と深刻な声があがっています。日本医労連は、緊急事態宣言を出すなら医療機関に抜本的財政保障を行い、公的病院縮小再編を撤回すべきだと訴えています。

白肅と補償は一体で

緊急経済対策 全労連が談話 全労連は7日、安倍「済対策」について、医療体制の拡充や雇用維持を最優先にした対策の実施を求める野村幸

厚労省通知は、病棟が、他病棟の負担が大きくなり、専門スタッフなど医療体制の整備を求めています。国立病院を組織する全医労は、「休止していた病棟も利用しているが、他病棟が職員を派遣している

旧社会保険・厚生年金病院が集まる全地域医療JCHO労組は、「ダイヤモンドプリンセス号の陽性患者を受け

組は、「ICU（集中治療室）や無菌室はコロナ

の結核病棟の閉鎖・縮小などが続いている。専門的な知識や技術、施設が対応できない」

を待たず、外来休診、新患者受け入れ停止にな

奈川県の40代女性は、スタジオ内消費のため仕事がキャンセルとなり、補償がないのか問い合わせしても「報酬を支払う予定はない」と言われました。

非正規全国会議の提言では、安易な解雇や雇止めを規制し、賃金全額相当の休業手当や政府による補償措置を要求。フリーランスの契約打ち切りを制限し、所得補償を要望しました。感染防止の安全管理の徹底や人員確保とともに、合理的な格差を設けないことも求めています。

来月以降の生活考えると涙が...

非正規・フリーランス 休業広がり窮状深刻化

非正規労働者の権利実現全国会議は、非正規雇用労働者やフリーランスにコロナ問題でのアンケートを行い（3月18〜31日）、政府に対して雇用・仕事・安全を守る提言を出しました。

全国会議が調査・提言

ました。「転職先を探そうにも、どこも同じような状態であるのか、採用されるのか心配」と語りました。神奈川県30代女性は、旅行・観光業のパート・アルバイトで、全社休業にともなうパート全員が解雇になったと訴えました。

フリーランスでは、スポーツインストラクターのアルバイトをしていた大阪府の20代女性は、4月末まで自宅待機となり、2カ月も収入なしに。飲食店で契約社員として働く埼玉県の20代女性は、20日間出勤停止で手取りは半額以下になり、「家賃光熱費などの支払いが足りない。来月以降の生活を考えて涙が出てくると訴えました。

フリーランスでは、スポーツインストラクターのアルバイトをしていた大阪府の20代女性は、4月末まで自宅待機となり、2カ月も収入なしに。飲食店で契約社員として働く埼玉県の20代女性は、20日間出勤停止で手取りは半額以下になり、「家賃光熱費などの支払いが足りない。来月以降の生活を考えて涙が出てくると訴えました。



会見する医労連の人たち=7日、厚労省

雇用維持・所得補償を

求めています。